

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	16,952	17,422	34,722
経常利益(百万円)	197	525	324
四半期(当期)純利益(百万円)	245	366	224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	821	701
純資産額(百万円)	12,140	13,062	12,730
総資産額(百万円)	42,916	38,822	41,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.81	7.19	4.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.1	31.5	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,641	1,014	2,207
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	457	674	914
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	228	1,593	1,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,968	3,093	4,064

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.25	4.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラスチック材料加工事業）

（株）テクニカ巴川は、清算手続中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

（株）TFCは、株式の一部を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、平成25年9月27日開催の取締役会において、連結子会社である(株)TFCの株式の一部を共同出資者である日本ゼオン(株)へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式一部譲渡の理由

(株)TFCは、共同出資者である日本ゼオン(株)の優れた素材技術と、当社の精密塗工技術を用いて、フラットパネルディスプレイ用光学フィルムを製造することを目的として事業に努めてまいりました。昨今の光学フィルム事業を取り巻く環境変化に伴い、(株)TFCの事業運営において、今後、日本ゼオン(株)の果たす役割、仕事の比率が大きくなることから、当該株式の一部売却を決定いたしました。

なお、当該株式一部売却により、(株)TFCは当社の連結子会社の対象外となります。

2. 異動する子会社の概要

- (1) 名称 (株)TFC
- (2) 所在地 福井県敦賀市苅生野34号23番の2
- (3) 代表者 代表取締役 中田 祐司

3. 株式一部譲渡の相手先の概要

- (1) 名称 日本ゼオン(株)
- (2) 所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
- (3) 代表者 代表取締役社長 田中 公章

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 4,998株(議決権の数:4,998個、議決権所有割合:51%)
- (2) 譲渡株式数 3,577株(議決権の数:3,577個、譲渡価額:178百万円)
- (3) 異動後の所有株式数 1,421株(議決権の数:1,421個、議決権所有割合:14.5%)

5. 日程

- (1) 取締役会決議 平成25年9月27日
- (2) 株式一部譲渡日 平成25年9月27日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政治主導による経済政策や金融政策への期待感から円高是正・株価上昇が進み企業収益の改善も見られる一方、原燃料価格の上昇や欧州経済の不安定感、新興国経済成長の減速感などの景気の下振れリスクもあり、全体として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済状況の下、市場の調整局面が長引く半導体関連製品の受注が軟調に推移する一方、トナー関連事業において、輸出環境の好転と海外関連事業の好調もあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は、17,422百万円となり、前年同期と比べて470百万円（2.8%増）の増収となりました。

利益面については、海外トナー関連事業の収益力回復、歩留向上やエネルギー使用効率の改善など各種施策によるコスト削減に加え、円高是正効果の追い風もあり、営業利益は491百万円と前年同期に比べ294百万円（149.2%増）の増益となりました。

また、経常利益は525百万円と前年同期に比べ328百万円（166.3%増）の増益となり、四半期純利益は固定資産除却損等の特別損失の計上が増加したことや税金費用の増加等もありましたが、366百万円と前年同期と比べ121百万円（49.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、FPD関連製品の受注が低迷、半導体関連製品の受注も軟調に推移しましたが、トナー関連事業については輸出環境の好転により製品輸出が増加したことに加えて、海外関連事業も好調に推移したことなどから、売上高は10,851百万円（対前年同期比5.9%増）となりました。

この結果、セグメント（営業）利益は前年同期と比べ411百万円増益の333百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、新製品が成長した機能紙分野は堅調に推移したものの、市場縮小が続く塗工紙の減少などがあったことから、売上高は6,533百万円（対前年同期比2.1%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、原材料とエネルギーコストの上昇を吸収し切れず、セグメント（営業）利益は123百万円（対前年同期比53.6%減）となりました。

その他の事業

売上高は37百万円（対前年同期比3.5%増）となり、セグメント（営業）損益は前年同期と比べ26百万円増益の24百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、3,093百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が319百万円増加したものの、減価償却費883百万円の計上に加え、売上債権が577百万円減少したことなどから1,014百万円の増加となり、前年同期と比べ626百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出345百万円や有形固定資産の取得による支出が318百万円あったことなどから、674百万円の減少となり、前年同期と比べ216百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が350百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,584百万円あったことなどから、1,593百万円の減少となり、前年同期と比べ1,365百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、616百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当社は、平成25年9月27日付で連結子会社である㈱TFCの一部株式を日本ゼオン㈱に売却したことにより、同社が連結子会社の対象外となりました。これに伴い同社の以下の設備は主要な設備から除外されました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					異動日
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱TFC	敦賀工場 (福井県敦 賀市)	プラスチック 材料加工 事業	FPD向け 光学フィル ム生産設備	1,280	605	193 (15)	38	2,117	平成25年 9月27日

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、38,822百万円で、前連結会計年度末に比べ3,086百万円の減少となりました。流動資産は19,548百万円で、前連結会計年度末に比べ780百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は19,273百万円で、前連結会計年度末に比べ2,306百万円の減少となり、その主な要因は、㈱TFCの株式を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことに伴う有形固定資産の減少や、償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、25,759百万円で、前連結会計年度末に比べ3,419百万円の減少となりました。流動負債は16,178百万円で、前連結会計年度末に比べ758百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は9,580百万円で、前連結会計年度末に比べ2,660百万円の減少となり、その主な要因は㈱TFCの連結除外に伴う長期借入金の減少によるものです。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,243百万円と、前連結会計年度末に比べ3,171百万円の減少となりました。

また、純資産は、13,062百万円で、前連結会計年度末に比べ332百万円の増加となりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	5,697	10.96
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷 1 - 3 - 23	3,314	6.37
栄紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	3,136	6.03
鈴與(株)	静岡県静岡市清水区入船町 11 - 1	2,494	4.80
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	2,439	4.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,979	3.81
三弘(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,751	3.37
東紙業(株)	東京都中央区日本橋 3 - 4 - 11	1,688	3.25
井上 善雄	東京都千代田区	1,556	2.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,469	2.82
計	-	25,525	49.13

(注) 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,388,000	51,388	-
単元未満株式	普通株式 115,031	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,388	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	444,000	-	444,000	0.85
計	-	444,000	-	444,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,147
受取手形及び売掛金	7,064	6,606
製品	5,728	6,148
仕掛品	71	70
原材料及び貯蔵品	1,854	1,763
その他	1,488	1,818
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,329	19,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,702	6,270
機械装置及び運搬具(純額)	4,966	4,370
その他(純額)	4,747	4,270
有形固定資産合計	17,416	14,911
無形固定資産	170	157
投資その他の資産		
その他	3,998	4,205
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	3,993	4,204
固定資産合計	21,580	19,273
資産合計	41,909	38,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	5,536
短期借入金	5,853	5,863
1年内返済予定の長期借入金	2,775	2,095
未払法人税等	96	117
賞与引当金	394	387
その他	2,317	2,177
流動負債合計	16,937	16,178
固定負債		
長期借入金	8,785	6,284
退職給付引当金	2,623	2,535
役員退職慰労引当金	205	157
その他	627	603
固定負債合計	12,241	9,580
負債合計	29,179	25,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	6,159
自己株式	324	324
株主資本合計	12,195	12,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	260
為替換算調整勘定	673	357
その他の包括利益累計額合計	462	96
少数株主持分	997	847
純資産合計	12,730	13,062
負債純資産合計	41,909	38,822

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,952	17,422
売上原価	14,273	14,472
売上総利益	2,678	2,950
販売費及び一般管理費	2,481	2,458
営業利益	197	491
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	-	40
補助金収入	117	33
その他	71	94
営業外収益合計	207	189
営業外費用		
支払利息	144	133
持分法による投資損失	12	-
その他	50	21
営業外費用合計	207	155
経常利益	197	525
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	3	-
その他	-	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	9	59
投資有価証券売却損	3	-
その他	-	8
特別損失合計	12	68
税金等調整前四半期純利益	188	492
法人税、住民税及び事業税	70	153
法人税等調整額	139	74
法人税等合計	68	78
少数株主損益調整前四半期純利益	257	413
少数株主利益	12	47
四半期純利益	245	366

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	12	47
少数株主損益調整前四半期純利益	257	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	47
為替換算調整勘定	42	356
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	145	407
四半期包括利益	111	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	732
少数株主に係る四半期包括利益	17	89

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	188	492
減価償却費	1,021	883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	210	73
受取利息及び受取配当金	18	21
支払利息	144	133
補助金収入	117	33
売上債権の増減額(は増加)	20	577
たな卸資産の増減額(は増加)	46	319
仕入債務の増減額(は減少)	450	96
その他	122	333
小計	1,700	1,161
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	159	130
法人税等の支払額	36	98
法人税等の還付額	51	28
その他	64	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	350	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	345
関係会社株式の取得による支出	20	20
その他	87	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	457	674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	181	3
長期借入れによる収入	2,589	350
長期借入金の返済による支出	2,690	1,584
配当金の支払額	255	256
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	47	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	985	959
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,968	3,093

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)テクニカ巴川は、清算手続中であり重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)TFCは、株式の一部を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
-	(株)TFC 1,038百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	477百万円	486百万円
賞与引当金繰入額	74	59
退職給付費用	68	49
役員退職慰労引当金繰入額	20	32
減価償却費	56	35
研究開発費	605	616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,028百万円	3,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	54
現金及び現金同等物	4,968	3,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,242	6,673	16,915	36	16,952	-	16,952
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	88	89	404	494	494	-
計	10,244	6,761	17,005	440	17,446	494	16,952
セグメント利益 又は損失()	77	265	187	1	186	11	197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,851	6,533	17,385	37	17,422	-	17,422
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	71	71	389	460	460	-
計	10,852	6,604	17,456	426	17,883	460	17,422
セグメント利益	333	123	457	24	481	10	491

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は平成25年9月27日に従来「プラスチック材料加工事業」に含めていた(株)TF Cの株式の一部を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「プラスチック材料加工事業」において2,601百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.81円	7.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	245	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	245	366
普通株式の期中平均株式数(株)	51,006,072	51,003,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。